

## 浜の活力再生プラン

令和 6～10 年度

第 3 期

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	蟹田平館地域水産業再生委員会
代表者名	委員長 小川 憲一（外ヶ浜漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	外ヶ浜漁業協同組合、外ヶ浜町、青森県東青地域県民局東青地方水産事務所
オブザーバー	（地独）青森県産業技術センター水産総合研究所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>【地域の範囲】 青森県外ヶ浜町蟹田平館地域（外ヶ浜漁協）</p> <p>【漁業の種類】 ホタテガイ養殖漁業（71 名）※全漁業者が網兼業 定置網・刺網専業漁業者（15 名） （令和 6 年 4 月 1 日現在）</p>
-------------------	--

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

蟹田平館地区は、陸奥湾湾口部に位置し潮流が速く、春から夏にかけてヤマセと呼ばれる偏東風の影響により時化が続き、冬は低気圧の影響による波浪が厳しい気候風土である。外ヶ浜漁協はホタテガイ養殖が中心となっており、令和 4 年の水揚総取扱高は数量 11,679 トン、金額 22 億 2 千万円でその内ホタテガイ養殖の水揚取扱高は数量 9,086 トン、金額 18 億 8 千万円であった。陸奥湾内他地区と異なり長期間飼育によるへい死リスクが高く、1 年未満の加工原料向け半成貝生産に特化せざるを得ない海域である。

近年では、高水温の影響により、稚貝および成貝の大量へい死が発生し、生産量の大幅な減少となっている。

また、養殖施設に付着するキヌマトイガイ等は、水温の上昇とともに成長して重量を増し、漁業者は、生産終了後に籠洗浄等により排出された養殖残渣の処理作業に費やされる労力と経費の負担が増大し、漁家の経営を圧迫している。

さらに、養殖残渣は、出荷時期に大量に発生するため一度に処分できず、陸に揚げた残渣を淡水で洗浄しているものの悪臭が発生するため、処理するまでの間保管する一時保管施設の整備等、多くの課題を抱えた現状にある。

定置網、刺し網漁業においては燃油、資材等の高騰により漁業経費負担の増加と魚介類の消費減少による魚価の低迷が続き、漁家の経営が厳しい現状にある。

## (2) その他の関連する現状等

毎年 7 月に蟹田漁港で開催している「港まつり」で半成貝の炭火焼きを無料提供し、試食した人からは「美味しい」と好評価を得ているが、生鮮用としての出荷先がなく加工用のみの出荷であるため、半成貝の商品価値を広く PR し販路の拡大が必要となっている。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

#### (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

<p>1 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>①ホタテガイ養殖漁業者は、養殖の中間飼育管理改善に取り組み、歩留まりが高い良質のホタテガイ生産量の増加を図る。</p> <p>②ホタテガイ養殖漁業者は、1 籠あたりの収容枚数の適正化（パールネット 1 籠あたり 15 枚以内）を図り、施設内の潮通しを良くして餌となる植物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」等の情報を収集し、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成貝の生産拡大に努める。</p> <p>③網専業漁業者は、講習会等に積極的に参画して、活〆技術向上の修得に努め、船上活〆による鮮魚の品質改善に努め、付加価値向上を図る。</p> <p>④漁業者は、雑海藻除去やウニ密度管理に取り組み、藻場の保護に努める。</p> <p>2 漁業コスト削減のための取組</p> <p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。</p> <p>③ホタテガイ養殖残渣の削減のため、様々なカラーネット養殖籠（5 色程度）を使用した成長促進効果及び付着物低減調査を実施し、効果がみられたカラーネット養殖籠の導入を促進し、残渣処理コストの削減を図る。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。</p> <p>②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。</p> <p>3 漁村の活性化のための取組</p> <p>(1) 交流人口の拡充</p> <p>①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物の PR 活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。</p>
---

#### (3) 資源管理に係る取組

<p>持続的養殖生産確保法第 4 条の規定に基づき陸奥湾地区 10 漁業協同組合が参加する「陸奥湾地区良質ホタテガイ安定生産推進漁場改善計画」による陸奥湾の養殖ホタテガイの生産量を規制したホタテガイ適正養殖可能数量制度（TASC 制度）の遵守。</p> <p>青森県陸奥湾海域における定置網漁業、底建網漁業、刺網漁業及びアイナメ・タコ籠漁業の資源管理計画に基づく公的制限の遵守と自主的管理措置の実施。</p> <p>磯資源の確保と漁業生産の安定を図るため稚アワビ、稚ナマコの放流事業の実施。</p>
---

#### (4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）0.7%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>①ホタテガイ養殖漁業者は、養殖の中間飼育管理改善に取り組み、歩留まりが高い良質のホタテガイ生産量の増加を図る。</p> <p>②ホタテガイ養殖漁業者は、1 籠あたりの収容枚数の適正化（パールネット 1 籠あたり 15 枚以内）を図り、施設内の潮通しを良くして餌となる植</p>
--------------	--

	<p>物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」等の情報を収集し、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成貝の生産拡大に努める。</p> <p>③網専業漁業者は、講習会等に積極的に参画して、活〆技術向上の修得に努め、活〆及び活〆後の迅速な箱詰め（施氷作業による低温管理（5℃以下）を含む。）による鮮度管理による付加価値向上を図る。</p> <p>④漁業者は、雑海藻除去やウニ密度管理に取り組み、藻場の保護に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>（１）省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。</p> <p>③ホタテガイ養殖残渣コスト削減のため、様々なカラーネット養殖籠（5色程度）を使用した成長促進効果及び付着物低減調査を実施する。</p> <p>（２）協業化などによる合理化</p> <p>①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。</p> <p>②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>（１）交流人口の拡充</p> <p>①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物のPR活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>水産業競争力強化緊急事業（国）</p> <p>ALPS基金事業（国）</p>

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）0.7%

漁業収入向上のための取組	<p>（１）魚価向上や高付加価値化</p> <p>①ホタテガイ養殖漁業者は、養殖の中間飼育管理改善に取り組み、歩留まりが高い良質のホタテガイ生産量の増加を図る。</p> <p>②ホタテガイ養殖漁業者は、1籠あたりの収容枚数の適正化（パールネット1籠あたり15枚以内）を図り、施設内の潮通しを良くして餌となる植物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」等の情報を収集し、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成貝の生産拡大に努める。</p> <p>③網専業漁業者は、講習会等に積極的に参画して、活〆技術向上の修得に努め、活〆及び活〆後の迅速な箱詰め（施氷作業による低温管理（5℃以下）を含む。）による鮮度管理による付加価値向上を図る。</p> <p>④漁業者は、雑海藻除去やウニ密度管理に取り組み、藻場の保護に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>（１）省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。</p> <p>③ホタテガイ養殖残渣コスト削減のため、様々なカラーネット養殖籠（5色程度）を使用した成長促進効果及び付着物低減調査を実施する。</p> <p>（２）協業化などによる合理化</p> <p>①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。</p> <p>②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>（１）交流人口の拡充</p> <p>①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物のPR活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。</p>

活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） ALPS 基金事業（国）
-----------	---

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）5.6%

漁業収入向上のための取組	（1）魚価向上や高付加価値化 ①ホタテガイ養殖漁業者は、養殖の中間飼育管理改善に取り組み、歩留まりが高い良質のホタテガイ生産量の増加を図る。 ②ホタテガイ養殖漁業者は、1 籠あたりの収容枚数の適正化（パールネット 1 籠あたり 15 枚以内）を図り、施設内の潮通しを良くして餌となる植物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」等の情報を収集し、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成員の生産拡大に努める。 ③網専業漁業者は、講習会等に積極的に参画して、活〆技術向上の修得に努め、活〆及び活〆後の迅速な箱詰め（施氷作業による低温管理（5℃以下）を含む。）による鮮度管理による付加価値向上を図る。 ④漁業者は、雑海藻除去やウニ密度管理に取り組み、藻場の保護に努める。
漁業コスト削減のための取組	（1）省エネ活動等による省コスト化 ①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。 ②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。 ③ホタテガイ養殖残渣コスト削減のため、様々なカラーネット養殖籠（5 色程度）を使用した成長促進効果及び付着物低減調査の結果を受けて、効果のみられた色のカラーネット養殖籠の導入を促進する。 （2）協業化などによる合理化 ①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。 ②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	（1）交流人口の拡充 ①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物の PR 活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） ALPS 基金事業（国）

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）8.1%

漁業収入向上のための取組	（1）魚価向上や高付加価値化 ①ホタテガイ養殖漁業者は、養殖の中間飼育管理改善に取り組み、歩留まりが高い良質のホタテガイ生産量の増加を図る。 ②ホタテガイ養殖漁業者は、1 籠あたりの収容枚数の適正化（パールネット 1 籠あたり 15 枚以内）を図り、施設内の潮通しを良くして餌となる植物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」等の情報を収集し、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成員の生産拡大に努める。 ③網専業漁業者は、講習会等に積極的に参画して、活〆技術向上の修得に努め、活〆及び活〆後の迅速な箱詰め（施氷作業による低温管理（5℃以下）を含む。）による鮮度管理による付加価値向上を図る。 ④漁業者は、雑海藻除去やウニ密度管理に取り組み、藻場の保護に努める。
漁業コスト削減のための取組	（1）省エネ活動等による省コスト化 ①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。 ②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。

	<p>③ホタテガイ養殖残渣コスト削減のため、様々なカラーネット養殖籠（5色程度）を使用した成長促進効果及び付着物低減調査の結果を受けて、効果のみられた色のカラーネット養殖籠の導入を促進する。</p> <p>（2）協業化などによる合理化</p> <p>①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。</p> <p>②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>（1）交流人口の拡充</p> <p>①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物のPR活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>水産業競争力強化緊急事業（国）</p> <p>ALPS基金事業（国）</p>

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.5%

漁業収入向上のための取組	<p>（1）魚価向上や高付加価値化</p> <p>①ホタテガイ養殖漁業者は、養殖の中間飼育管理改善に取り組み、歩留まりが高い良質のホタテガイ生産量の増加を図る。</p> <p>②ホタテガイ養殖漁業者は、1籠あたりの収容枚数の適正化（パールネット1籠あたり15枚以内）を図り、施設内の潮通しを良くして餌となる植物プランクトンの供給量を増やすほか、県水産総合研究所発行の「ホタテガイ養殖管理情報」等の情報を収集し、ホタテガイの成長促進を図り、大型で歩留まりの良い半成貝の生産拡大に努める。</p> <p>③網専業漁業者は、講習会等に積極的に参画して、活〆技術向上の修得に努め、活〆及び活〆後の迅速な箱詰め（施氷作業による低温管理（5℃以下）を含む。）による鮮度管理による付加価値向上を図る。</p> <p>④漁業者は、雑海藻除去やウニ密度管理に取り組み、藻場の保護に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>（1）省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>②船底清掃及び減速航行に取り組み、漁業経費削減を図る。</p> <p>③ホタテガイ養殖残渣コスト削減のため、様々なカラーネット養殖籠（5色程度）を使用した成長促進効果及び付着物低減調査の結果を受けて、効果のみられた色のカラーネット養殖籠の導入を促進する。</p> <p>（2）協業化などによる合理化</p> <p>①共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。</p> <p>②地域の漁業者が連携協力して、漁業用資材や施設の共同利用を検討実施することにより、コスト削減を図る。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>（1）交流人口の拡充</p> <p>①漁協は、町、関係機関及び漁業者と協力し、イベント等で漁業や水産物のPR活動に取り組み、水産物の消費拡大及び町全体での観光振興を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>水産業競争力強化緊急事業（国）</p> <p>ALPS基金事業（国）</p>

(5) 関係機関との連携

再生委員会、外ヶ浜漁協、外ヶ浜町、青森県東青地域県民局東青地方水産事務所及び青森県産業技術センター水産総合研究所と連携し、養殖ホタテガイの管理情報、海況情報、育成情報等を共有し良質のホタテガイの生産に努める。養殖残渣対策については、カラーネット使用による付着物の効果調査を実施し、効果的に漁業経費を削減する方法を検討する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

年に1回以上、再生委員会や外ヶ浜漁協において、取組の直接の担い手が参画した協議を行い、取組の内容や検証結果について確認する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

親貝確保のための成貝生産量の割合	基準年	令和4年度：	4	(単位：%)
	目標年	令和10年度：	15	(単位：%)

イベント等でのベビーホタテ(半成貝)のプロモーションによる観光人口の増加	基準年	令和4年度：	0	(単位：%)
	目標年	令和10年度：	5	(単位：%)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

令和4年度におけるホタテガイ総生産量9,086トンのうち親貝となる成貝の生産量は425トンでありその割合は4.6%であった。減少傾向にあるラーバ及び稚貝を確保するため、親貝の生産割合の10%向上を目指し、陸奥湾全体の生産量向上に寄与する。

また、イベントなどでベビーホタテ(半成貝(1年貝))をPRし、水産物の知名度向上及び町の観光振興を図り、港まつり(基準年である令和4年度は未開催)の来場者数の5%向上により地域の活性化が見込める。いずれも取組内容と連動した内容となっており、妥当な目標設定であると判断した。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	漁業者と国の拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。(省エネ)
水産業競争力強化緊急事業(国)	水産業の競争力強化を図るとともに、活力ある漁村地域を維持・発展させるため、意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう水産業の体質強化を図る。(機器導入・漁船リース)
ALPS基金事業(国)	ALPS処理水海洋放出の影響のある漁業者への支援